



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 達哉
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	45,767	△29.5	516	△62.0	736	△37.0	653	100.9
2025年3月期中間期	64,883	△30.7	1,358	△59.9	1,169	△65.5	325	△85.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 566百万円(9.2%) 2025年3月期中間期 518百万円(△87.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.10	—
2025年3月期中間期	9.83	—

1株当たり中間純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前中間連結会計期間471,500株、当中間連結会計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前中間連結会計期間597,000株、当中間連結会計期間609,886株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	82,011	52,288	62.7
2025年3月期	80,051	52,539	64.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 51,429百万円 2025年3月期 51,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年3月期	—	6.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	6.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	△7.3	1,000	56.8	1,000	72.9	730	44.5	24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社シミズシンテック、SHIMIZU SYNTEC SINGAPORE PTE. LTD.
除外 1 社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	31,010,566株	2025年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,824,518株	2025年3月期	8,259,548株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	29,576,394株	2025年3月期中間期	33,106,883株

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期471,500株、2026年3月期中間期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期637,000株、2026年3月期中間期604,000株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期中間期471,500株、2026年3月期中間期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期中間期597,000株、2026年3月期中間期609,886株含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、物価上昇や米国の通商政策などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、AI関連やデータセンター向けの需要が堅調に推移している一方で、その他の分野では在庫調整の長期化や設備投資の抑制が続き、需要は低迷しております。

当社においては、2024年9月30日付で主要取引先であったルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を終了しました。また、本年6月30日付で日本電気株式会社傘下の北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有する株式会社シミズシンテックの完全子会社化を実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連・OA機器関連いずれも、前年同中間連結会計期間を下回る実績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高457億67百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益5億16百万円(同62.0%減)、経常利益7億36百万円(同37.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益6億53百万円(同100.9%増)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首よりセグメントの一部につきまして見直しを行いました。比較・分析は前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

産業機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は68億44百万円(前年同期比77.1%減)、電子部品の売上高は232億31百万円(同6.0%増)、電子部品事業全体の売上高は300億75百万円(同42.0%減)となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は70億41百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

その他の事業

2026年3月期第2四半期より、株式会社シミズシンテックの業績を反映いたしました。

また、設備装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は86億50百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、820億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が28億4百万円減少したものの、無形固定資産が14億62百万円、その他の流動資産が8億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億88百万円、有形固定資産が5億27百万円、現金及び預金が4億97百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、297億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が7億70百万円減少したものの、繰延税金負債が14億19百万円、契約負債が12億56百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は522億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が59億83百万円、自己株式が58億36百万円、為替換算調整勘定が2億51百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%(前連結会計年度末は64.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が19億33百万円(前年同期比138.1%増)となり、子会社株式の取得、仕入債務の減少、自己株式の取得、短期借入金の返済等があったものの、棚卸資産の減少、投資有価証券の売却、売上債権の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、当中間期連結会計期間末においては308億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、37億17百万円(前期は115億44百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少9億32百万円等があったものの、棚卸資産の減少32億13百万円、売上債権の減少10億86百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億67百万円(前期は50百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入14億70百万円等があったものの、子会社株式の取得による支出28億24百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億31百万円(前期は77億64百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出8億37百万円、短期借入金の純減額7億5百万円、配当金の支払2億52百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,075億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,616	29,113
受取手形、売掛金及び契約資産	16,595	17,484
有価証券	2,995	2,995
商品及び製品	15,079	12,275
仕掛品	80	135
未収入金	7,865	7,820
その他	323	1,220
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	71,517	71,005
固定資産		
有形固定資産	651	1,178
無形固定資産	103	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	6,366
繰延税金資産	360	191
その他	1,315	1,705
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	7,779	8,261
固定資産合計	8,534	11,005
資産合計	80,051	82,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,369	10,859
電子記録債務	3,213	2,513
短期借入金	2,270	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,500	6,000
未払法人税等	273	260
未払金	187	607
契約負債	8	1,264
賞与引当金	466	559
役員賞与引当金	33	31
その他	933	843
流動負債合計	21,255	24,440
固定負債		
長期借入金	4,300	1,800
繰延税金負債	350	1,770
役員株式報酬引当金	124	129
従業員株式報酬引当金	412	399
退職給付に係る負債	600	729
その他	467	453
固定負債合計	6,255	5,281
負債合計	27,511	29,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,616	9,599
利益剰余金	34,020	28,037
自己株式	△7,431	△1,595
株主資本合計	45,707	45,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,100
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	5,074	4,823
退職給付に係る調整累計額	26	23
その他の包括利益累計額合計	5,993	5,885
非支配株主持分	838	859
純資産合計	52,539	52,288
負債純資産合計	80,051	82,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	64,883	45,767
売上原価	59,091	40,934
売上総利益	5,792	4,833
販売費及び一般管理費	4,433	4,316
営業利益	1,358	516
営業外収益		
受取利息	101	164
受取配当金	70	174
仕入割引	6	0
雑収入	18	41
営業外収益合計	196	380
営業外費用		
支払利息	65	39
為替差損	305	77
持分法による投資損失	—	33
雑支出	15	10
営業外費用合計	385	160
経常利益	1,169	736
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	53
投資有価証券売却益	—	1,144
特別利益合計	—	1,198
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別退職金	353	—
支払和解金	—	1
特別損失合計	357	2
税金等調整前中間純利益	811	1,933
法人税等	459	1,262
中間純利益	352	670
非支配株主に帰属する中間純利益	26	16
親会社株主に帰属する中間純利益	325	653

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	352	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	150
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	220	△251
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	166	△104
中間包括利益	518	566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	494	545
非支配株主に係る中間包括利益	24	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811	1,933
減価償却費	173	117
のれん償却額	9	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△2
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4	4
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	25	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	4
受取利息及び受取配当金	△171	△338
支払利息	65	39
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,144
持分法による投資損益(△は益)	—	33
売上債権の増減額(△は増加)	9,666	1,086
未収入金の増減額(△は増加)	1,217	△179
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,065	3,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,091	△932
未払消費税等の増減額(△は減少)	43	△133
その他の資産・負債の増減額	△530	△303
その他非資金取引	△4	△36
小計	12,084	3,424
利息及び配当金の受取額	170	340
利息の支払額	△68	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△641	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,544	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△107
投資有価証券の売却による収入	—	1,470
有形固定資産の取得による支出	△36	△39
無形固定資産の取得による支出	△13	△41
子会社株式の取得による支出	—	△2,824
その他投資資産の取得による支出	△6	△26
その他投資資産の売却・解約による収入	9	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△1,467

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,979	△705
リース債務の返済による支出	△39	△37
自己株式の取得による支出	△405	△837
自己株式の売却による収入	405	—
配当金の支払額	△745	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,764	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,753	487
現金及び現金同等物の期首残高	13,157	30,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,910	30,847

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式7,000,000株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が16百万円、利益剰余金が63億90百万円、自己株式が64億7百万円それぞれ減少しております。

これらの結果により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は95億99百万円、利益剰余金は280億37百万円、自己株式は15億95百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた8百万円は「契約負債」として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限株式としての自己株式処分)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、譲渡制限付き株式としての自己株式の処分を決議し、2025年9月29日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年9月29日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 246,860株
(3) 処分価額	1株につき951円
(4) 処分価額の総額	234,763,860円
(5) 割当先	当社の従業員326名 246,860株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、当社の従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする新たな制度として、譲渡制限付株式付与制度を導入することを決議いたしました。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,865	7,967	5,051	64,883	—	64,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,865	7,967	5,051	64,883	—	64,883
セグメント利益	1,909	316	136	2,362	△1,004	1,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,004百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、前中間連結会計期間において「電子部品事業」として区分していた一部の産業機器関連取引を「その他の事業」に含めております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,075	7,041	8,650	45,767	—	45,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,075	7,041	8,650	45,767	—	45,767
セグメント利益	1,230	241	109	1,581	△1,065	516

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,065百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シミズシンテックを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、499百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、セグメントの一部につきまして見直しを行いました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、日本電気株式会社(本社：東京都港区、取締役代表執行役社長：森田隆之、以下「日本電気」)傘下の株式会社シミズシンテック(本社：石川県金沢市、代表取締役社長：松尾達宏、以下「シミズシンテック」)の株式を取得し、完全子会社化(以下、本取引)することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年6月30日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シミズシンテック
事業の内容 電子デバイスの卸売業、電気設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「変革の時代の中で、多様なエレクトロニクス商材・サービス等の提供を通じ存在価値を高め、進化する電子部品商社グループを具現化する」を経営方針とし、経営戦略の一つとして「エリア戦略、新規事業領域の開拓・創出を目的とした成長投資、M&A」を掲げております。

シミズシンテックは日本電気の販売特約店として、北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有するとともに、電子デバイスの販売だけでなく、製品の製造過程の段階から、IT/DX技術を駆使したモノづくり支援といったシステムソリューション開発のノウハウを有していることから、当社の経営戦略を実現するための強力なパートナーになり得ると考えました。また、シミズシンテックとしても、更なる販路拡大を望んでおり、シナジー効果が見込めるものと考え、本取引に至ることとなりました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,182百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

499百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,963百万円
固定資産	2,335
資産合計	8,299
流動負債	3,101
固定負債	514
負債合計	3,616

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

(1) 顧客関連資産

910百万円

(2) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。